



経済

トランプ革命がもたらす世界・日本の変化

2025年1月20日、トランプ大統領の誕生で世界は大きく変貌しました。トランプ大統領は、大統領就任直後に大量の大統領令を発布し、バイデン政権下での多くの大統領令を無効化、同時に選挙公約にあった『即座にやる』としてきた政策を実現させたのです。また、イーロン・マスク氏によるDOGE（政府効率化省）による改革も一気に進めています。これに世界は激震しています。

トランプ革命の最大のポイントは、「多様性・公平性・包摂性（DEI）」と『気候変動プログラム』の完全な否定です。連邦政府内からDEI部門を完全に廃止するだけでなく、それを主導関わってきた職員を解雇、民間企業においても政府調達や補助金を受ける企業にもそれを求めるとしました。また、気候変動プログラム関連では、パリ協定から離脱するだけでなく、連邦政府の管轄する土地での風力発電の廃止（建設中、計画中を含む）、EV補助金の廃止とEV給電網への補助金廃止などを謳い、それを法制化しようとしています。これは単なる否定ではなく、強制的な排除ということになります。

トランプ大統領2期目就任演説
(写真:代表撮影/ロイター/アフロ)

早期の対応を問われる日本企業

すでに、米国の金融界や各種業界は、これに従っており、大手銀行、証券会社などは関連団体から離脱し、関連債券の組成、引き受け、関連融資を停止しました。つまり、もうお金が借りられないのです。また、DOGEによるUSAIDの廃止がその典型ですが、無駄の徹底的な削減を進めています。トランプ大統領曰く『なぜ、米国人の税金を他国のために使わなくてはいけないのか?』、それはそれで一理あるともいえます。

日本語では同じ『国際』と訳されますが、元来、民主党はグローバル、ワンワールド主義であり、共和党はインターナショナル、各国の利害を相互に話し合いで解決と、全く違ったわけです。冷戦終結により米国が主導するグローバル化が進みましたが、中国やグローバルサウスの台頭と対立の中で、ある意味、先祖返りしたともいえます。これらはトランプ大統領だけではなく、共和党の基本方針といってもよいでしょう。

日本への影響ですが、国務長官（日本でいえば外務大臣）になったマルコ・ルビオ氏は米国政府の方針として、DEIや環境変動に熱心な国とは米国は付き合わないとしており、日本の政治にも大きな影響が出てくるものと思われます。また、企業においても米国に会社を持つ企業はこれを履行する必要があると、米国企業と取引する企業もこれを満たす必要が出てくるものと思われます。すでに、日本でも米系企業はほぼ対応済みであり社内やHPから、DEI関連の記述が廃止されています。トヨタなども対応済みを公表しており、他の日本企業も早期の対応が必要になるでしょう。

共和党が速やかに達成する20の約束

- 1▶ 国境を封鎖し、移民の侵入を阻止する
- 2▶ 米国史上最大の強制送還作戦を実行する
- 3▶ インフレを終わらせ、米国に再び手頃な価格をもたらす
- 4▶ 米国を世界有数のエネルギー生産国にする
- 5▶ アウトソーシングをやめ、米国を製造大国にする
- 6▶ 労働者に大幅な減税を実施し、チップには課税しない
- 7▶ 憲法、権利章典、そして言論の自由、信教の自由、武器を所持する権利を含む基本的自由を守る
- 8▶ 第三次世界大戦を阻止し、欧州と中東の平和を回復し、わが国全土を覆う巨大な米国製アイアンドーム・ミサイル防衛シールドを構築する
- 9▶ 米国民に対する政府の兵器化を終わらせる
- 10▶ 移民犯罪の蔓延(まんえん)を阻止し、外国の麻薬カルテルを解体し、ギャングの暴力を止め、凶悪犯罪者を監禁する
- 11▶ 首都ワシントンを含む都市を再建し、安全で清潔な美しい都市を取り戻す
- 12▶ 軍隊を強化・現代化し、疑問の余地なく世界最強の軍隊にする
- 13▶ 米ドルを世界の基軸通貨として維持する
- 14▶ 定年年齢の変更を含め、社会保障とメディケア(高齢者・障がい者向け公的医療保険)を削減することなく守り抜く
- 15▶ 電気自動車(EV)の義務化を中止し、高コストで負担の大きい規制を削減する
- 16▶ 批判的人種論、急進的ジェンダー・イデオロギー、そのほか不適切な人種的、性的、政治的内容を子供たちに押し付ける学校への連邦政府からの資金援助を打ち切る
- 17▶ 女性スポーツから男性を締め出す
- 18▶ ハマス過激派を国外追放し、大学キャンパスを再び安全で愛国的なものにする
- 19▶ 同日投票、有権者の身分証明、紙の投票用紙、市民権の証明など、選挙の安全を確保する
- 20▶ 新しく、過去最高レベルの成功をもたらし、国を1つにする

若者に広がる市販薬のオーバードーズ問題

今、医薬品の過剰摂取(オーバードーズ; OD)が、深刻な問題となっています。医薬品は病気や症状を改善するために、適切な用法・用量で使用することで私たちの健康を守るのです。しかしながら、若者を中心に、市販の風邪薬や鎮痛薬、咳止め薬などを乱用し、臓器障害や呼吸・心停止による救急搬送および死亡例が報告されています。さらに、市販薬による10代の依存症患者は年々増加しています。SNS上ではODを誘発するような情報が出回り、安易な行為として広がってしまう危険性が指摘されています。

市販薬の購入にはルールがあります。規制を強化

すると、軽微な症状でも医療機関を受診する人が増え、医療費のさらなる増大が懸念されます。一方で、最近では市販薬を大量に仕入れ、違法に販売する事案が報道されており、非正規ルートでの流通も問題となっています。ODの背景として、若者の精神的な苦しみや孤独感による「逃避行動」が言われます。防止には、ストレスを適切に解消するスキルや周囲の人に相談できる環境を整えることが大切です。さらに、薬剤師等による市販薬の購入時の適切な情報提供や販売体制の構築、薬物乱用防止教育の強化などが求められます。

薬物依存症の治療を受けた10代患者の主たる薬物の割合

